

# 人文・社会科学の振興について

平成20年度要求額 : 1,131百万円  
(平成19年度予算額 : 103百万円)

## 事業の概要

### 政策や社会の要請に対応した人文・社会科学研究の推進

以下の2つの事業により、政策や社会の要請に応じた人文・社会科学分野のプロジェクト研究(3~5年)を、公募・委託により、大学等の研究ポテンシャルを積極的に活用して実施し、研究成果を社会へと発信する。

#### ○世界を対象としたニーズ対応型地域研究推進事業【140百万円(103百万円)】

中東や東南アジアなど我が国との関係で重要な地域について、我が国と対象地域との協働、相互理解、共生に資するとともに、人文・社会科学の新たな展開と発展に資するよう、「日本との関係性」や「地域の固有性」を研究領域として、政策的・社会的ニーズに対応したプロジェクト研究を実施し、成果を社会へと還元する。

採択課題の例: 「アジアのなかの中東:経済と法を中心に」(一橋大学)

「東南アジア諸国ーベトナム、カンボジア、インドネシア等ーに対する法整備支援戦略研究」(名古屋大学)

「中央アジアにおける環境共生と日本の役割ー価値創造に基づく地域研究のあり方ー」(慶應義塾大学)

#### ○近未来の課題解決を目指した実証的社会科学研究推進事業【485百万円(新規)】

社会科学を中心とした諸分野の研究者を結集し、近未来における全地球的な課題、また特に我が国が直面する課題について、実証的な研究方法により、課題解決を志向した研究を実施する。成果については、社会提言等の形で社会に積極的に発信する。

想定される研究課題の例: 「イノベーションを創出する社会環境の整備のための社会制度の設計」

「東アジアの環境問題の解決のための国際的な枠組みの構築」

### 人文学及び社会科学分野における共同研究拠点の整備

#### ○人文学及び社会科学における共同研究拠点の整備の推進事業【506百万円(新規)】

21世紀C O E等で整備された人文学及び社会科学に係る学術資料やデータ等を有する既存組織のポテンシャルを最大限に活用して、共同研究を推進するため、大学等への公募・委託により一定期間(概ね5年)支援し、国公私立大学を通じた共同利用・共同研究拠点の整備を推進する。

想定される研究拠点の分野の例: イスラーム地域研究、経済学(同一の家計や企業の長期間にわたる追跡データによる経済分析等)、服飾文化